

外部有識者を活用した委託研究事業について

1. 事業概要

団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年や、現役世代の急減と高齢者人口のピークが同時に訪れる2040年、さらにその先を見据えれば、協会の加入者をはじめとした国民の健康を守るとともに、効率的かつ質の高い保健医療を実現することにより、医療保険制度の持続可能性の確保を図る必要がある。このため、本事業では、外部有識者を活用して、協会けんぽ加入者約4,000万人のビッグデータ（レセプトデータ、健診データ等）分析や加入者に対するアンケート調査等を実施することにより、診療行動や受療行動、協会が実施する保健事業の効果、国の政策変更による協会への影響などを明らかにし、協会けんぽが実施する事業の改善や事業主・加入者の行動変容を促すための方策を提案すること、及び国への政策提言を行うことを目的とする。

2. 第Ⅴ期研究の採択について

以下の協会指定のテーマにより募集を行い、3件程度の提案を採択する。

【指定テーマ】

- (1) 「就労と治療の両立支援に関連した指標」の検討に向けた分析
- (2) 医薬品に関する分析（抗菌薬、長期収載品、バイオシミラー、フォーミュラリ等）
- (3) レセプトデータを活用した、効率的・効果的で質の高い医療の提供に関する分析及び地域別の傾向分析

【研究費の上限】

- 1 課題当たり1,500万円（研究期間上限3年）

提案及び採択件数

医学、経済学等の分野の有識者から14件の研究提案の応募があり、協会内に設置した選定委員会において外部評価者の評価を踏まえ、2件の研究提案の採択を決定した。

《採択提案①の概要》

研究 代表者	国立成育医療研究センター 社会医学研究部 臨床疫学・ヘルスサービス研究室 大久保 祐輔 室長
課題名	抗菌薬適正使用促進政策の長期的効果と家族・地域社会への波及の評価
要約	<p>【目的】 小児を含む全年齢層における抗菌薬使用の実態を詳細に解明し、医療政策の効果およびその波及効果を包括的に評価する。</p> <p>【方法】 抗菌薬適正使用を促進するための新たな介入ポイントを特定。医療政策の効果が地域や施設によってどのように異なるかを解明。小児を対象とした医療政策が保護者や地域社会全体にどのような影響を及ぼすかを評価。</p> <p>【期待される成果】</p> <ol style="list-style-type: none">①抗菌薬使用状況の地域差とその要因の解明②過去に導入された医療政策効果の異質性の評価③小児への医療政策が施設内および地域社会に与える波及効果の評価 <p>最終的には、医療保険制度の持続性確保にも貢献</p>

≪採択提案②の概要≫

研究者 代表者	産業医科大学 医学部 両立支援科学 永田 昌子 准教授
課題名	治療と仕事の両立支援と健康経営の取組みに関連する指標の検討
要約	<p>【目的】</p> <ol style="list-style-type: none">1) 職場復帰を促す仕組みや、復帰後の職場での配慮の実施などの大企業が行っている取り組みを中小企業でも応用できるかについて調査2) 早期の職場復帰を促すために、疾病別の復帰までの期間の標準値を明らかにし、疾病別に支援を行う上で必要な情報を整理3) 協会が保有するレセプトからプレゼンティーズムを推計する方法とその活用方法を提案 <p>【方法】</p> <ol style="list-style-type: none">1) 支部と事業場の接点と健康経営に取り組んでいる小規模事業場での実施率を調査、小規模事業場が取り組める実行可能性の高い方策を提案する。2) 産業医等が不在の小規模事業場の担当者が、疾病に罹患した従業員に対応できるように、高頻度の疾病別の治療と仕事の両立支援に必要な情報の整理を行う。傷病手当金日数や治療密度の分析を行い、休業期間を提示する。また、産業医科大学病院の支援の事例を分析し、疾病別に必要な配慮を抽出する。3) 既存の協会保有データから被保険者の「プレゼンティーズム」把握が可能となるような指標（メンタル/筋骨格/睡眠/がん系の将来5年の罹病期間を推計）の作成及び当該指標の活用方法を提案する。 <p>【期待される成果】</p> <p>中期的な疾病負担を事業主に提示することにより、保健事業の推進を促すことが可能となる。また、治療と仕事の両立支援の環境整備の推進を促すことが可能となる。産業医等の専門家が不在の企業においては、従業員が疾病に罹患した場合に、事例に対応することが容易となる。</p>